

2001・2002・2003年度 設備投資計画調査

【2002年度の設備投資の特徴】

**製造業で調整続き、2年連続の減少
慎重な投資計画のなか、都市基盤整備が下支え**

1. 2002年度の設備投資計画は、製造業(5.6%減)が引き続き減少、非製造業(1.7%増)は増加に転じ、全産業(0.6%減)では2年連続の減少となる。
2. 製造業は、自動車が新型車対応により二桁増、石油が環境対策関連により大幅増となるものの、電気機械が半導体関連を中心に減少が続くほか、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属などの素材型産業が、前年の反動や情報機器関連分野の落ち込みなどにより軒並み減少し、製造業全体でも減少する。
非製造業では、電力が火力発電所等での投資絞り込み、通信・情報が携帯電話で投資抑制、サービスが大型テーマパークの建設終了などによりそれぞれ減少する。一方、運輸が空港建設の継続に加え鉄道で延伸・新線建設や新幹線関連投資が活発化、不動産が首都圏の大型再開発プロジェクトの本格化、リースは需要増加を見込むことにより、それぞれ増加し、非製造業全体では増加に転じる。
3. 自社の業務効率化などを目的とした利用側での情報化投資は、引き続き堅調に推移する。製造業では生産・在庫管理システム等の導入・強化により二桁増となり、非製造業も小売を中心に増加を維持する。
4. 厳しい決算となった2001年度に対し2002年度は着実な収益回復が見込まれているが、現状では比較的慎重な設備投資計画となっている。製造業の投資動機の構成比をみると、「能力増強」が低下するなか「維持・補修」が高まる。その一方、「研究開発」が上昇するなど、将来に向けた取り組みには底堅さがみられる。
5. 非製造業では、ウエイトの大きい電力および通信・情報が投資抑制基調で推移するなかで、鉄道、空港などの大都市圏の交通インフラや、首都圏の不動産再開発プロジェクトなど、都市基盤整備が全体の下支え役を担っている。

目 次

	頁
・ 調 査 要 領	2
・ 調査結果の概要	4
(1) 概況	4
(2) 業種別設備投資動向の特色	6
(3) 設備投資計画修正状況	12
(4) 設備投資調査時点別増減率の推移	15
(5) 上・下期別動向	17
・ 投資動機	18
・ 土地投資動向	20
・ 海外での設備投資	22
・ 外資系企業の設備投資動向	22
・ 設備投資・キャッシュフロー比率	23
・ 情報化投資	25

．調査要領

1．調査目的

この調査は、1956年度より毎年2月および8月の2回にわたり実施しているもので、わが国産業界の設備投資の基本的動向を把握することを目的としている。

2．設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する国内投資であって、建物、構築物、機械装置（船舶、航空機、車両運搬具、器具部品を含む）ならびに土地の購入、改良造成（ただし、不動産業における分譲用を除く）に対する投資である。従って、無形固定資産、海外における設備投資および子会社、関係会社に対する投資は含まない。

ただし、「情報化投資」は後記の如く無形固定資産等も含む。

3．調査方法

調査は対象企業へのアンケート（調査票送付）により行った。

設備投資額は工事ベースの金額であり、原則として、建設仮勘定を含む有形固定資産の計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査した。

4．調査の対象企業

主要産業について資本金10億円以上の民間法人企業を対象としている。

ただし、農業、林業、金融保険業、医療業などを除く。なお、帝都高速度交通営団は、SNA体系では公的企業（非金融）とされているが、調査対象とした。

5．調査基準日

2002年8月10日

6．調査事項

- (1) 2001年度実績、2002年度および2003年度計画の設備投資
- (2) 上記各年度の設備工事別明細
- (3) 2001・2002年度の収支実績及び見込
- (4) 2001・2002年度の投資動機
- (5) 2001・2002・2003年度の土地投資動向
- (6) 2001・2002年度の海外での設備投資
- (7) 2001・2002年度の情報化投資

7. 回答状況

回答状況は以下の通りであり、調査対象企業と回答企業の数と同種の設備投資動向調査としてはわが国最大規模の調査となっている。

	対象会社数	有効回答会社数	有効回答率
主業基準分類	3,566社	3,021社	84.7%
事業基準分類	4,300社	3,698社	86.0%

8. 集計について

(1) 産業分類について

集計の分類は、主業基準分類と事業基準分類の2種類がある。主業基準分類とは、回答企業の主たる業種に基づいて分類・集計を行ったもので、事業基準分類とは企業の事業部門別回答額を業種ごとに分類・集計したものである。

原則として、事業基準分類を主として分析を行っているが、一部の分析については主業基準分類で行っている。

(2) 調査時点と調査対象年度

本調査は2月・8月の年2回調査を実施しており、各年度について計画から実績化するまで合計5回の調査を行うため、修正の割合などにより企業の景気の見方を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

対象年度 調査時点	99年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
2000年8月	実績	修正計画	翌年度計画		
2001年2月		実績見込	当初計画		
2001年8月		実績	修正計画	翌年度計画	
2002年2月			実績見込	当初計画	
2002年8月			実績	修正計画	翌年度計画
2003年2月				実績見込	当初計画

(3) 共通会社数について

2001年度実績・2002年度計画における共通会社数とは、今回8月調査において、2001年度実績・2002年度計画に回答があった社数（主業基準分類の回答数）であり、2002年度計画・2003年度計画における共通会社数とは、そのうち2002年度計画・2003年度計画にも回答があった社数である。

・調査結果の概要

製造業で調整続き、2年連続の減少

慎重な投資計画のなか、都市基盤整備が下支え

(1) 概況

2001年度の設備投資実績(以下工事ベース。増減率は対前年度比)は、製造業(9.7%減)、非製造業(9.2%減)とも減少し、全産業(9.3%減)では再び減少に転じた。

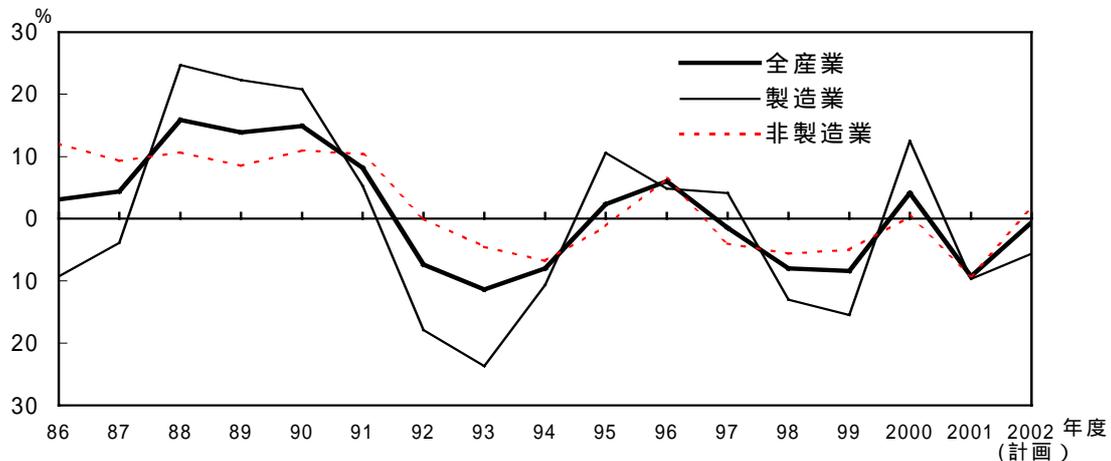
2002年度の設備投資計画は、製造業(5.6%減)は引き続き減少、非製造業(1.7%増)は増加に転じ、全産業(0.6%減)では2年連続の減少となる。

2001・2002・2003年度設備投資動向

(単位:億円,%)

区 分	2001年度(実績) (共通会社 2,821社)			2002年度(計画) (共通会社 3,021社)			2003年度(計画) (共通会社 1,385社)		
	00年度 実績	01年度 実績	増減率 01/00	01年度 実績	02年度 計画	増減率 02/01	02年度 計画	03年度 計画	増減率 03/02
全 産 業	238,837	216,528	9.3	222,206	220,817	0.6	81,617	77,485	5.1
(除く電力)	(203,659)	(184,812)	(9.3)	(189,562)	(191,037)	(0.8)	(58,695)	(55,332)	(5.7)
製 造 業	75,238	67,909	9.7	70,209	66,297	5.6	11,940	11,480	3.9
非 製 造 業	163,599	148,619	9.2	151,997	154,519	1.7	69,677	66,004	5.3
(除く電力)	(128,422)	(116,903)	(9.0)	(119,353)	(124,739)	(4.5)	(46,755)	(43,852)	(6.2)
(電 力)	(35,178)	(31,716)	(9.8)	(32,644)	(29,780)	(8.8)	(22,922)	(22,152)	(3.4)

(参考) 1986 - 2002年度 設備投資伸び率推移



2001・2002・2003年度 主要業種別設備投資動向

(単位：億円、%)

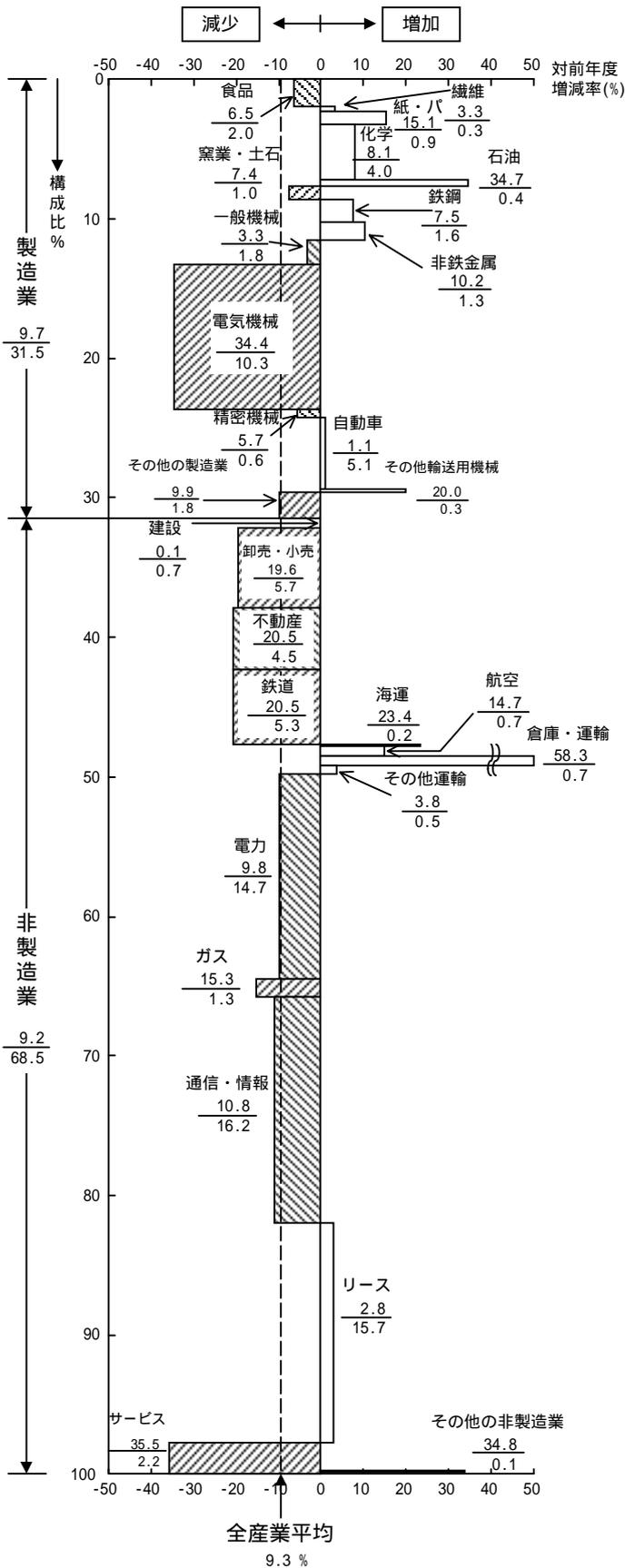
業種	設備投資額				増減率			構成比	
	共通会社 3,021社		共通会社 1,385社		2001/2000	2002/2001	2003/2002	共通会社 3,021社	
	2001年度 実績	2002年度 計画	2002年度 計画	2003年度 計画				2001年度 実績	2002年度 計画
全産業 (除く電力)	222,206 (189,562)	220,817 (191,037)	81,617 (58,695)	77,485 (55,332)	9.3 (9.3)	0.6 (0.8)	5.1 (5.7)	100.0 (85.3)	100.0 (86.5)
製造業	70,209	66,297	11,940	11,480	9.7	5.6	3.9	31.6	30.0
食品	4,742	4,494	997	854	6.5	5.2	14.3	2.1	2.0
繊維	727	738	54	62	3.3	1.5	13.6	0.3	0.3
紙・パルプ	2,557	1,982	383	389	15.1	22.5	1.7	1.2	0.9
化学	10,587	10,144	2,171	2,197	8.1	4.2	1.2	4.8	4.6
(有機化学)	(4,909)	(4,513)	(1,019)	(1,116)	(8.4)	(8.1)	(9.5)	(2.2)	(2.0)
(医薬品)	(2,243)	(2,371)	(565)	(467)	(7.6)	(5.7)	(17.4)	(1.0)	(1.1)
石油	1,201	1,795	1,004	774	34.7	49.5	22.9	0.5	0.8
窯業・土石	2,267	1,703	283	335	7.4	24.9	18.3	1.0	0.8
鉄鋼	4,226	3,431	924	1,070	7.5	18.8	15.8	1.9	1.6
(普通鋼)	(3,490)	(2,691)	(707)	(907)	(8.6)	(22.9)	(28.3)	(1.6)	(1.2)
非鉄金属	3,506	2,085	220	213	10.2	40.5	3.2	1.6	0.9
一般機械	4,407	4,323	465	435	3.3	1.9	6.5	2.0	2.0
電気機械	17,366	15,861	3,051	3,000	34.4	8.7	1.7	7.8	7.2
(電子部品等)	(11,629)	(10,281)	(2,265)	(2,220)	(40.5)	(11.6)	(2.0)	(5.2)	(4.7)
精密機械	1,438	1,274	143	127	5.7	11.4	11.0	0.6	0.6
輸送用機械	13,113	14,510	1,853	1,673	2.0	10.7	9.7	5.9	6.6
(自動車)	(12,291)	(13,776)	(1,734)	(1,573)	(1.1)	(12.1)	(9.3)	(5.5)	(6.2)
その他の製造業	4,072	3,959	394	352	9.9	2.8	10.6	1.8	1.8
非製造業 (除く電力)	151,997 (119,353)	154,519 (124,739)	69,677 (46,755)	66,004 (43,852)	9.2 (9.0)	1.7 (4.5)	5.3 (6.2)	68.4 (53.7)	70.0 (56.5)
建設	1,620	1,378	349	313	0.1	14.9	10.3	0.7	0.6
卸売・小売	11,375	11,715	3,807	3,590	19.6	3.0	5.7	5.1	5.3
(小売)	(8,732)	(9,611)	(3,086)	(3,042)	(23.4)	(10.1)	(1.4)	(3.9)	(4.4)
不動産	8,811	9,424	3,267	3,241	20.5	7.0	0.8	4.0	4.3
運輸	16,493	20,916	7,406	4,452	7.1	26.8	39.9	7.4	9.5
(鉄道)	(10,122)	(13,824)	(4,146)	(2,468)	(20.5)	(36.6)	(40.5)	(4.6)	(6.3)
(海運)	(471)	(289)	(202)	(144)	(23.4)	(38.6)	(28.9)	(0.2)	(0.1)
(航空)	(1,933)	(1,845)	(40)	(19)	(14.7)	(4.6)	(52.1)	(0.9)	(0.8)
(倉庫運輸関連)	(2,688)	(3,520)	(2,691)	(1,549)	(58.3)	(30.9)	(42.4)	(1.2)	(1.6)
電力・ガス	35,314	32,546	25,685	24,981	10.3	7.8	2.7	15.9	14.7
(電力)	(32,644)	(29,780)	(22,922)	(22,152)	(9.8)	(8.8)	(3.4)	(14.7)	(13.5)
(ガス)	(2,669)	(2,766)	(2,764)	(2,829)	(15.3)	(3.6)	(2.3)	(1.2)	(1.3)
通信・情報	35,056	34,381	4,834	4,059	10.8	1.9	16.0	15.8	15.6
リース	39,390	40,899	23,428	24,624	2.8	3.8	5.1	17.7	18.5
サービス	3,524	2,688	749	604	35.5	23.7	19.4	1.6	1.2
その他の非製造業	416	572	153	142	34.8	37.4	7.0	0.2	0.3

(注) その他の製造業：出版印刷、ゴム、金属製品、その他製造業
 その他の非製造業：漁業、鉱業、その他非製造業

(2) 業種別設備投資動向の特色

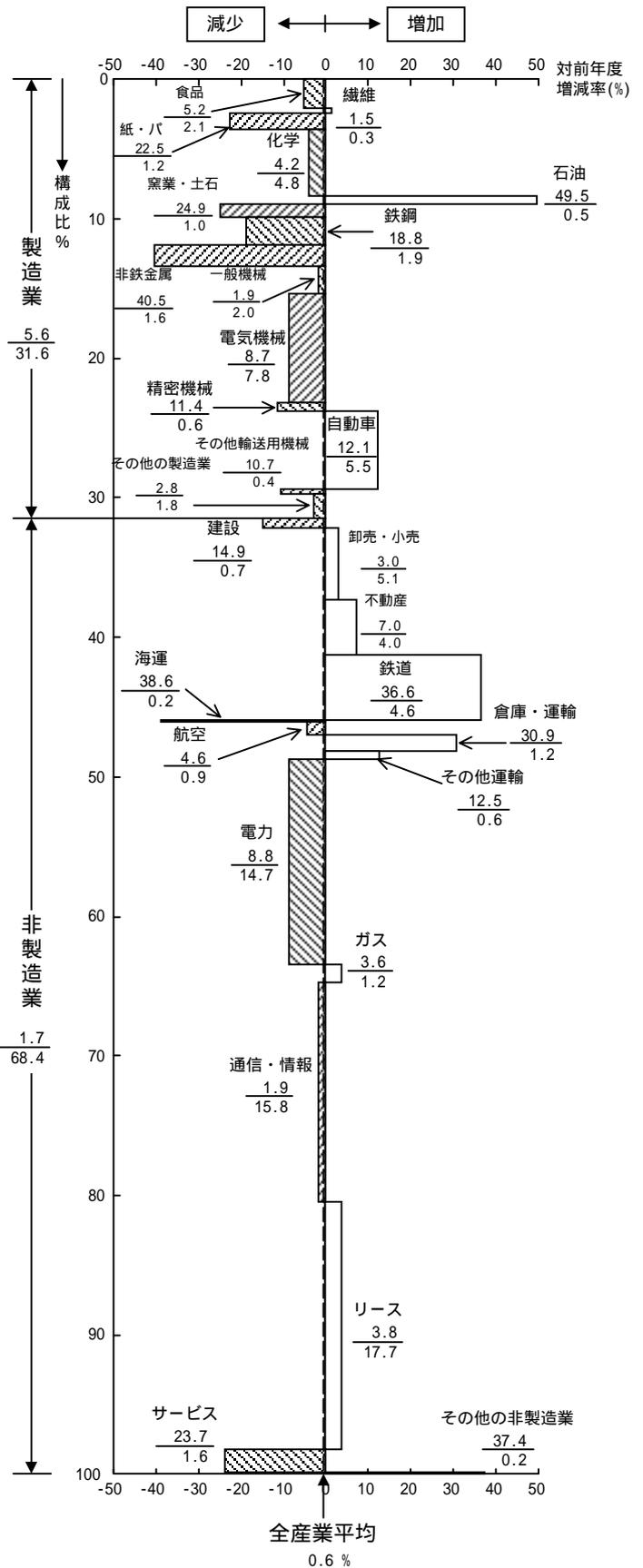
【2001年度】

数字は 2001年度対前年度増減率
2000年度 構成比



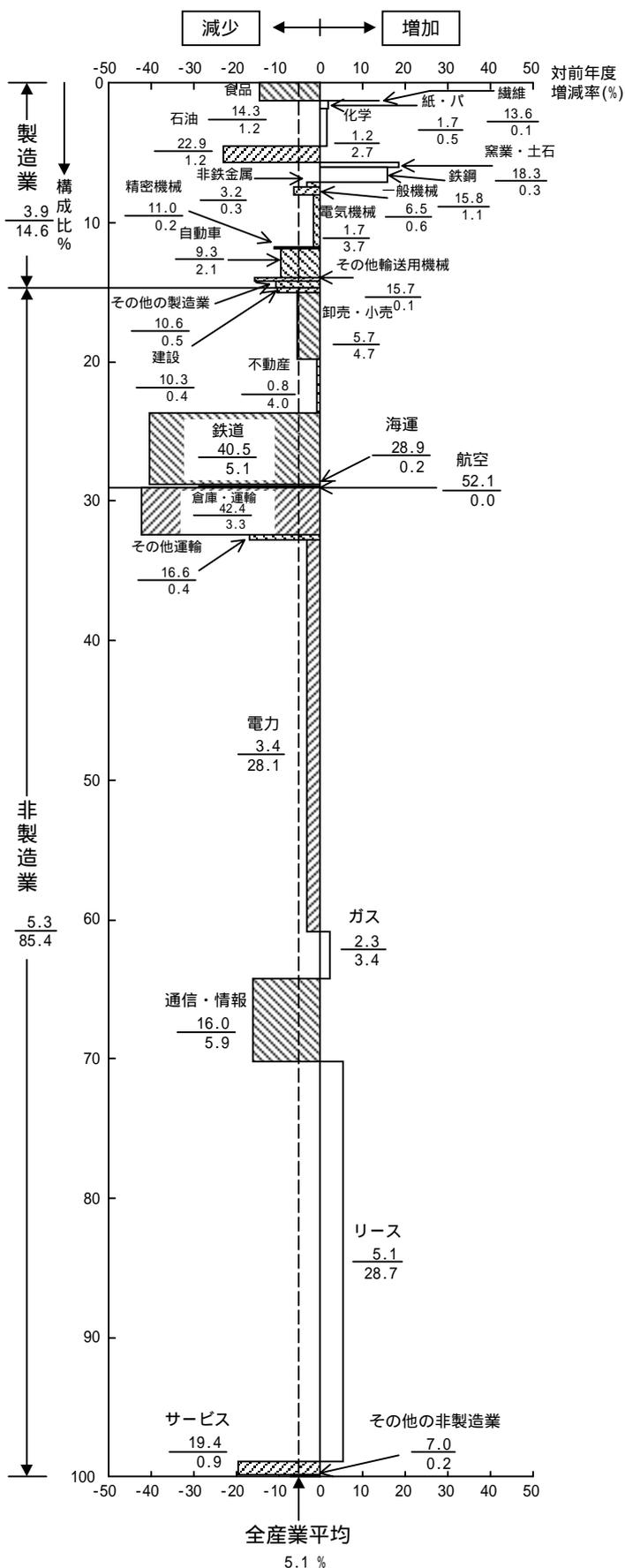
【2002年度】

数字は 2002年度対前年度増減率
2001年度 構成比



【2003年度】

数字は 2003年度対前年度増減率
2002年度 構成比



2002年度業種別の設備投資動向の特色

主要な個別業種の投資動向および内容の特色は以下の通りである。なお、()内の数字は当該産業の設備投資の増減率(2001年度 2002年度)を、右横の数字は2002年度計画額の全産業に占める構成比を示す。

< 素材型産業 >

化		学	:	医薬品は新製品への投資や研究所拡充などから引き続き増加する。有機化学は、主力事業の強化に向けた投資がみられるものの、前年度の反動もあり減少に転じる。無機化学やその他化学も総じて投資が抑制されるため、全体では3年ぶりに減少する。		
(8.1%	4.2%)	4.6%				
鉄		鋼	:	普通鋼、特殊鋼とも全体的に投資抑制基調が続き、各社の投資計画は維持更新、合理化投資が主体となるなか、大型改修の一服などから、再び減少に転じる。		
(7.5%	18.8%)	1.6%				
非	鉄	金	属	:	光部品、光ファイバ - 能力増強投資が大幅に減少することに加え、300mm シリコンウェ - ハ関連投資がピーク越えしたことで、3年ぶりに減少に転じる。	
(10.2%	40.5%)	0.9%				
紙	・	パ	ル	プ	:	D I P (脱墨パルプ) 製造設備、無塩素漂白設備導入等、環境関連投資が一部で続くものの、能力増強投資や、生産体制再構築に伴う投資の一段落から、3年ぶりに減少する。
(15.1%	22.5%)	0.9%				
窯	業	・	土	石	:	セメントで投資抑制が続くほか、ガラス、その他窯業土石では需給の悪化から液晶ディスプレイ用ガラス基板など、情報通信関連の増強投資の手控えもあり、全体では2年連続で減少する。
(7.4%	24.9%)	0.8%				
織		維	:	化合織で反動減があり、伸び率は鈍化する。		
(3.3%	1.5%)	0.3%				

<加工・組立型産業>

- 電 気 機 械** : 電子機器は横這い、電気機器は減少するほか、電子部品はPDPなど薄型ディスプレイの一部で増加するものの、半導体関連の投資抑制などにより引き続き減少する。なお、全体の減少幅は縮小する。
(34.4% 8.7%) 7.2%
- 自 動 車** : 四輪車は、引き続き旺盛な新型車対応投資に加え、事業所再編や国内販売体制強化に向けた投資の寄与から大幅増となる。部品・車体は新型車対応投資のピーク越えに伴い減少に転じるが、自動車全体では2年連続の増加となる。
(1.1% 12.1%) 6.2%
- 食 品** : 清涼飲料水で大幅な増加があるものの、ビール・酒類で工場再編の一巡により減少が続くほか、畜産加工食品で乳製品を中心に投資が減少し、全体としては5年連続の減少となる。
(6.5% 5.2%) 2.0%
- 一 般 機 械** : 事務民生用機械は新製品対応などで、また、ボイラー・原動機は合理化投資を主体に引き続き増加する。一般機械部品、産業用機械は需給悪化、工場新增設の終了などから引き続き減少し、金属加工機械は前年度の工場新改築の剥落を主因に減少に転じるため、全体では引き続き減少する。
(3.3% 1.9%) 2.0%
- 精 密 機 械** : 医療用機器が引き続き増加し、時計・計測器他も小幅増となるが、市場環境が厳しいなか、半導体製造装置が大幅に減少し、全体として減少幅が拡大する。
(5.7% 11.4%) 0.6%

<エネルギー産業>

- 電力** : 電力需要の鈍化などを受け、火力関連の電源拡充工事の投資抑制に加え、改良工事、流通施設の絞り込み、さらに、卸電力供給事業の投資一段落もあり、全体でも引き続き減少する。
(9.8% 8.8%) 13.5%
- ガス** : LNG専業は投資の一巡から減少が続くものの、都市ガスがLNG基地や供給設備の整備を主体に増加する。また、熱供給等も一部のプラント新設工事により前年度並を維持することから、全体では7年ぶりに増加する。
(15.3% 3.6%) 1.3%
- 石油** : 製油所における軽油脱硫化等の環境対策投資に加え、流通設備もセルフ式給油所などにより増加するため、2年連続の大幅増となる。
(34.7% 49.5%) 0.8%

<エネルギーを除く非製造業>

- リース** : 情報関連機器や商業用機器などのリース需要増加を見込む。
(2.8% 3.8%) 18.5%
- 通信・情報** : 通信は、固定通信の広帯域化投資は堅調であるものの、携帯電話の投資抑制もあり引き続き減少する。情報サービスは増加に転じ、また、放送は新社屋建設に加え、放送機器のデジタル化投資により引き続き増加する。全体では減少幅は縮小する。
(10.8% 1.9%) 15.6%

鉄		道	:	首都圏を中心とする新線建設や延伸工事が大幅に増加することに加え、新幹線関連の投資もあり、全体でも大幅増加に転じる。				
(20.5%	36.6%)		6.3%				
卸	売	・	小	売	:	卸売は、本社関連投資が一部終了することもあり、4年連続で減少する。 小売は、百貨店は増床、改装投資の一服から減少するものの、コンビニが増加を続けるほか、スーパー、ホームセンター等で大店立地法下での出店が本格化し、増加に転じる。		
(19.6%	3.0%)		5.3%				
不		動		産	:	電鉄関連の駅前開発などが一服するものの、下期竣工に向けて首都圏の大型再開発プロジェクトが本格化するほか、小売関連の新規出店もあり増加に転じる。		
(20.5%	7.0%)		4.3%				
サ	ー		ビ	ス	:	首都圏の大型テーマパーク建設終了などにより、2年連続の大幅減となる。		
(35.5%	23.7%)		1.2%				
倉	庫	・	運	輸	関	連	:	空港建設の本格化に伴い、2年連続の大幅増となる。
(58.3%	30.9%)		1.6%				
建				設	:	ゼネコン各社を主体に総じて抑制が続く。		
(0.1%	14.9%)		0.6%				
航				空	:	地上施設等は増加するものの、航空機導入の際のリース利用により自社投資は減少することから、全体でも減少に転じる。		
(14.7%	4.6%)		0.8%				
海				運	:	前年の船舶建造・取得の反動により、大幅減に転じる。		
(23.4%	38.6%)		0.1%				

(3) 設備投資計画修正状況

2002年度計画を前回調査(2002年2月)と比較すると、製造業(2.3%減)、非製造業(1.6%減)とともに下方修正され、全産業でも1.8%減と下方修正されている。

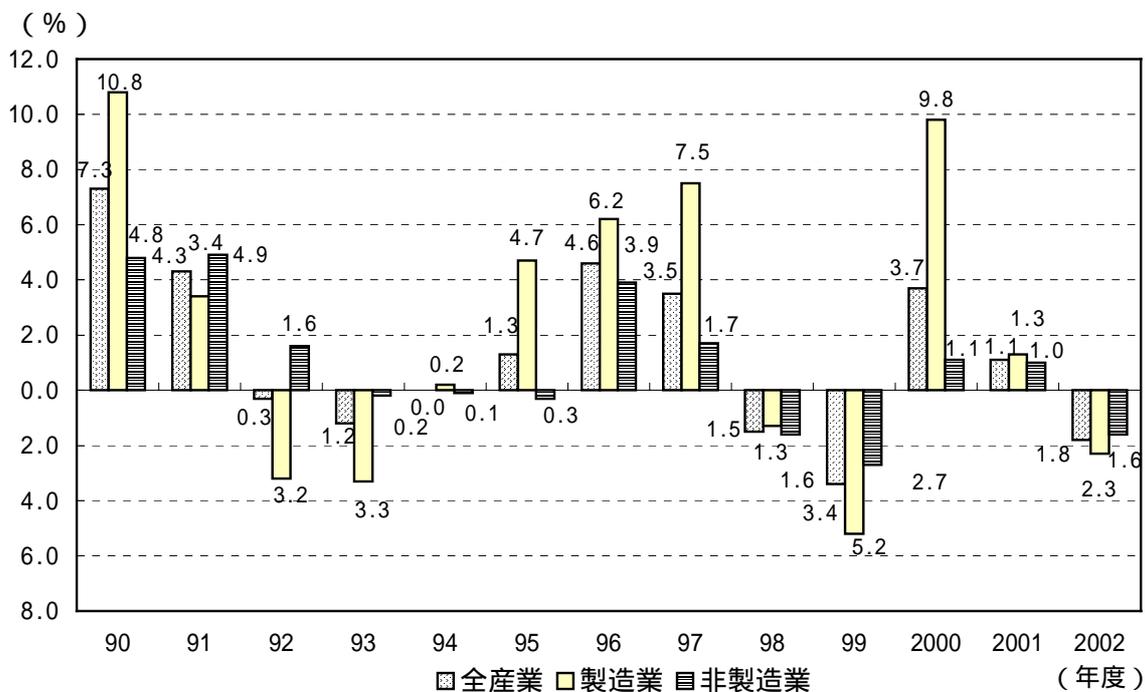
前回調査(2002/2)との比較

(単位:億円)

業種	2001年度(共通会社 2,778社ベース)			2002年度(共通会社 2,778社ベース)		
	設備投資額		修正率	設備投資額		修正率
	前回(実見)	今回(実績)	今回/前回	前回(計画)	今回(計画)	今回/前回
全産業	217,241	209,295	3.7	212,255	208,381	1.8
(除く電力)	(182,033)	(177,484)	(2.5)	(178,967)	(178,693)	(0.2)
製造業	71,041	67,454	5.0	64,887	63,419	2.3
非製造業	146,200	141,841	3.0	147,369	144,963	1.6
(除く電力)	(110,992)	(110,030)	(0.9)	(114,080)	(115,275)	(1.0)
(電力)	(35,208)	(31,811)	(9.6)	(33,288)	(29,688)	(10.8)

修正率(%) = [今回調査(2002/8) ÷ 前回調査(2002/2) - 1] × 100

当年度計画の修正率の推移(2月調査 8月調査)



(注) 2月調査における翌年度計画と同一年度について、8月調査における当年度計画を対比

8月調査の前回対比修正率の長期推移

(単位：%)

調査時点	前年度実績			当年度計画		
	全産業(除く電力)	製造業	非製造業(除く電力)	全産業(除く電力)	製造業	非製造業(除く電力)
72/8	4.0(4.2)	5.4	2.1 (1.2)	0.3(1.4)	1.0	0.5 (2.2)
73/8	0.5(1.4)	1.7	0.7 (0.9)	8.1(9.0)	13.2	2.8 (1.3)
74/8	3.2(2.8)	2.4	3.9 (3.5)	1.2(2.7)	5.3	3.4 (3.5)
75/8	3.0(2.4)	3.0	3.0 (0.8)	6.1(5.9)	5.3	6.9 (7.1)
76/8	5.5(5.4)	6.5	4.2 (2.6)	1.1(0.9)	2.2	0.0 (2.0)
77/8	6.0(4.1)	6.2	5.8 (0.2)	2.5(2.0)	2.4	2.5 (0.4)
78/8	3.9(1.9)	3.4	4.3 (1.3)	2.8(4.3)	2.7	2.9 (7.2)
79/8	3.9(1.0)	2.4	4.9 (1.0)	7.3(10.3)	10.4	5.3 (10.1)
80/8	2.9(1.2)	2.3	3.4 (0.6)	6.1(10.0)	14.6	0.8 (2.8)
81/8	3.0(0.2)	0.8	4.6 (2.0)	0.9(5.3)	6.5	6.1 (3.1)
82/8	2.8(1.0)	2.5	2.9 (1.9)	3.5(0.7)	0.5	6.5 (1.1)
83/8	5.0(3.4)	2.9	6.8 (4.4)	5.2(0.1)	1.0	9.6 (1.4)
84/8	4.4(2.3)	5.7	3.5 (2.8)	2.7(6.2)	7.2	0.7 (4.8)
85/8	3.9(3.2)	2.6	5.1 (4.2)	1.8(3.8)	4.0	0.2 (3.4)
86/8	2.1(1.9)	2.0	2.2 (1.9)	1.6(1.6)	1.6	3.6 (4.7)
87/8	1.3(0.3)	3.1	0.0 (2.9)	2.1(3.8)	0.3	3.6 (8.2)
88/8	1.6(1.6)	3.2	0.7 (0.3)	7.9(9.9)	9.9	6.8 (9.9)
89/8	0.3(0.4)	1.5	0.6 (0.8)	10.6(11.5)	12.8	9.1 (10.2)
90/8	1.5(1.5)	2.0	1.2 (1.0)	7.3(8.3)	10.8	4.8 (5.9)
91/8	1.7(1.7)	2.4	1.3 (1.2)	4.3(4.0)	3.4	4.9 (4.6)
92/8	0.8(1.0)	0.1	1.4 (2.0)	0.3(1.5)	3.2	1.6 (0.1)
93/8	2.4(2.6)	2.6	2.2 (2.5)	1.2(2.2)	3.3	0.2 (1.5)
94/8	3.2(3.5)	5.2	2.3 (2.4)	0.0(0.6)	0.2	0.1 (0.8)
95/8	3.6(2.8)	4.0	3.4 (2.2)	1.3(2.8)	4.7	0.3 (1.5)
96/8	3.2(2.6)	2.5	3.5 (2.6)	4.6(6.9)	6.2	3.9 (7.3)
97/8	2.1(0.4)	2.0	2.2 (0.5)	3.5(5.4)	7.5	1.7 (4.1)
98/8	4.1(2.8)	3.3	4.5 (2.4)	1.5(0.6)	1.3	1.6 (0.2)
99/8	5.0(3.1)	4.4	5.2 (2.2)	3.4(1.6)	5.2	2.7 (0.5)
2000/8	4.4(3.3)	3.9	4.6 (3.0)	3.7(6.9)	9.8	1.1 (5.2)
2001/8	4.1(2.8)	4.4	3.9 (1.7)	1.1(2.9)	1.3	1.0 (4.0)
2002/8	3.7(2.5)	5.0	3.0 (0.9)	1.8(0.2)	2.3	1.6 (1.0)

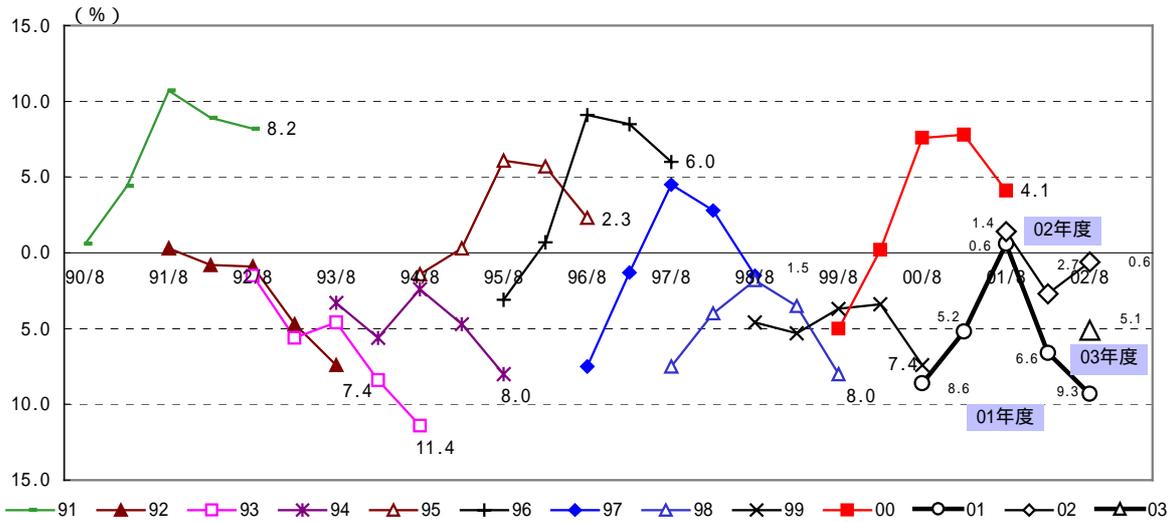
2001・2002年度 業種別前回調査（2002/2）との比較

（単位：億円、％）

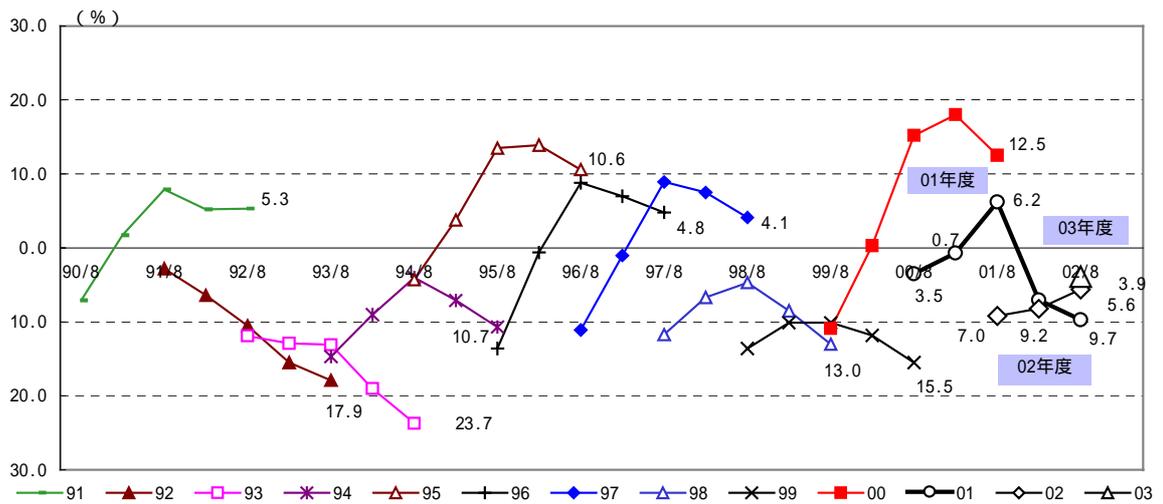
業 種	2001年度（共通会社 2,778社ベース）			2002年度（共通会社 2,778社ベース）		
	設 備 投 資 額		修 正 率	設 備 投 資 額		修 正 率
	前回（実見）	今回（実績）	今回 / 前回	前回（計画）	今回（計画）	今回 / 前回
全 産 業 （除く電力）	217,241 (182,033)	209,295 (177,484)	3.7 (2.5)	212,255 (178,967)	208,381 (178,693)	1.8 (0.2)
製 造 業	71,041	67,454	5.0	64,887	63,419	2.3
食 品	4,549	4,268	6.2	4,204	4,115	2.1
織 維	774	687	11.2	719	681	5.3
紙・パルプ	2,648	2,527	4.6	1,990	1,978	0.6
化 学	10,233	9,917	3.1	9,605	9,574	0.3
（有機化学）	(4,509)	(4,583)	(1.6)	(4,332)	(4,278)	(1.2)
（医薬品）	(2,125)	(1,908)	(10.2)	(1,892)	(2,085)	(10.2)
石 油	1,261	1,196	5.1	1,614	1,787	10.7
窯業・土石	2,263	2,253	0.4	1,882	1,684	10.5
鉄 鋼	4,386	4,179	4.7	3,777	3,384	10.4
（普通鋼）	(3,667)	(3,465)	(5.5)	(3,005)	(2,656)	(11.6)
非鉄金属	3,432	3,497	1.9	2,957	2,078	29.7
一般機械	4,521	4,249	6.0	4,149	4,221	1.7
電気機械	17,956	16,399	8.7	15,629	14,514	7.1
（電子部品等）	(12,110)	(11,053)	(8.7)	(10,201)	(9,405)	(7.8)
精密機械	1,341	1,428	6.5	1,260	1,263	0.2
輸送用機械	13,545	12,898	4.8	13,421	14,294	6.5
（自動車）	(12,781)	(12,127)	(5.1)	(12,766)	(13,604)	(6.6)
その他の製造業	4,132	3,956	4.3	3,682	3,849	4.5
非製造業 （除く電力）	146,200 (110,992)	141,841 (110,030)	3.0 (0.9)	147,369 (114,080)	144,963 (115,275)	1.6 (1.0)
建 設	1,335	1,310	1.9	1,116	1,132	1.5
卸売・小売	10,508	10,903	3.8	10,612	11,071	4.3
（小 売）	(8,497)	(8,346)	(1.8)	(9,014)	(8,986)	(0.3)
不動産	8,080	8,593	6.4	8,506	9,117	7.2
運 輸	16,561	16,295	1.6	20,154	20,739	2.9
（鉄 道）	(10,662)	(10,122)	(5.1)	(12,978)	(13,824)	(6.5)
（海 運）	(460)	(471)	(2.4)	(280)	(289)	(3.4)
（航 空）	(1,761)	(1,933)	(9.7)	(1,994)	(1,845)	(7.5)
（倉庫運輸関連）	(2,383)	(2,589)	(8.6)	(3,643)	(3,433)	(5.8)
電力・ガス	38,271	34,481	9.9	36,194	32,454	10.3
（電 力）	(35,208)	(31,811)	(9.6)	(33,288)	(29,688)	(10.8)
（ガ ス）	(3,063)	(2,669)	(12.9)	(2,906)	(2,766)	(4.8)
通信・情報	30,431	27,746	8.8	29,642	27,355	7.7
リース	37,093	38,733	4.4	38,277	40,020	4.6
サービス	3,428	3,373	1.6	2,399	2,516	4.9
その他の非製造業	493	408	17.3	469	558	19.1

(4) 設備投資調査時点別増減率の推移

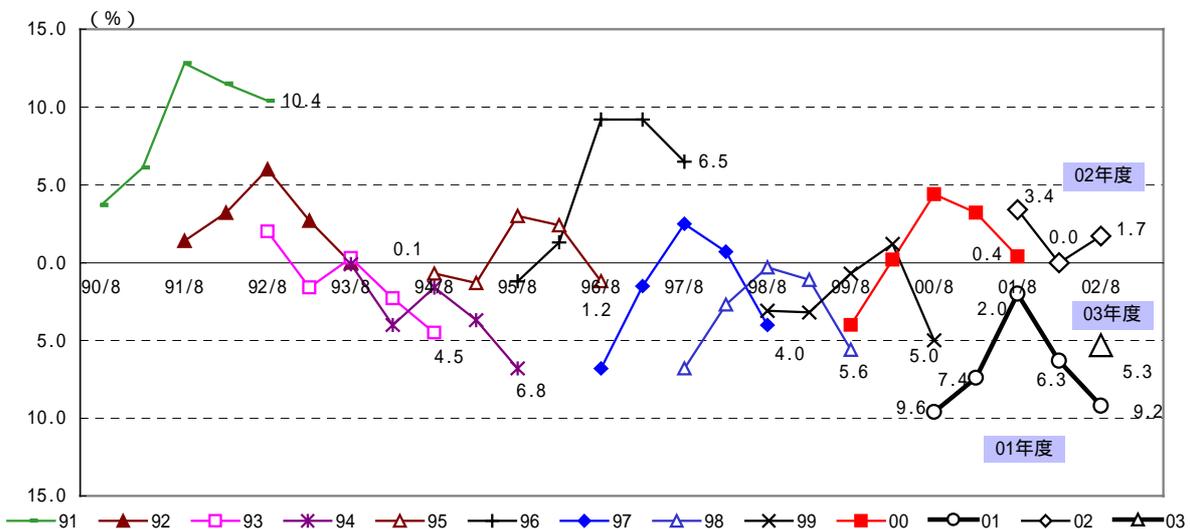
全産業



製造業



非製造業



設備投資調査時点別増減率の長期推移

(単位:%)

対 象 年 度	全 産 業					製 造 業					非 製 造 業				
	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 見込	8月 実績	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 見込	8月 実績	前年 8月	当年 2月	当年 8月	2月 見込	8月 実績
1971	3.0	6.2	7.2	3.1	1.3	3.0	2.4	2.6	7.3	13.1	14.5	24.0	28.4	24.9	19.8
1972	0.2	3.4	1.6	0.7	3.2	9.4	13.3	7.7	8.5	11.5	13.0	11.9	13.8	9.4	7.4
1973	2.1	14.8	25.9	20.6	18.6	6.8	14.7	33.4	26.2	25.7	8.9	14.9	18.3	15.0	11.5
1974	0.6	18.3	23.4	15.3	12.0	6.9	27.4	35.1	26.6	22.9	7.0	9.7	10.3	2.7	0.3
1975	21.6	9.7	5.5	4.9	10.3	12.9	3.8	0.3	10.0	16.1	30.4	17.5	12.9	2.2	2.3
1976	14.0	9.9	16.3	12.2	5.9	8.5	2.1	6.4	1.9	3.5	19.1	24.5	27.7	24.0	16.4
1977	1.5	2.1	5.7	0.8	3.4	11.1	6.9	3.1	8.2	11.2	7.0	10.7	14.1	9.5	4.0
1978	10.3	7.3	15.1	15.2	10.1	0.9	6.9	0.0	2.2	4.4	17.6	19.3	27.5	28.6	21.8
1979	2.6	0.3	13.0	12.8	9.3	6.1	4.5	19.1	21.9	18.9	1.0	2.2	9.1	7.0	3.3
1980	0.7	13.1	23.5	23.9	20.6	16.0	5.2	23.3	25.8	24.8	7.8	18.8	23.7	22.6	17.5
1981	5.8	9.9	12.3	12.0	8.8	8.2	6.7	14.5	13.0	10.4	13.2	12.4	10.5	11.1	7.5
1982	10.0	11.2	10.2	8.4	2.8	1.8	7.2	10.3	6.6	3.8	16.3	14.5	10.1	9.9	2.0
1983	5.5	1.8	1.8	2.7	2.1	6.7	5.3	1.5	2.6	8.6	13.3	7.9	4.6	7.2	3.4
1984	0.7	2.6	10.5	11.3	7.6	10.2	2.7	17.1	20.3	17.1	7.1	2.6	5.6	4.2	0.2
1985	2.6	5.3	10.6	9.2	7.6	9.6	5.1	12.6	9.7	8.6	0.9	5.6	9.1	8.8	6.9
1986	0.2	1.6	5.4	3.1	3.1	9.1	4.1	3.6	7.1	9.3	5.0	5.7	12.0	10.3	12.1
1987	0.7	0.1	3.5	6.0	4.4	10.6	5.6	2.2	0.2	3.9	2.1	4.0	7.0	9.7	9.3
1988	2.6	6.7	15.7	18.8	15.9	7.1	9.3	25.3	27.5	24.7	1.4	5.2	10.8	13.0	10.7
1989	0.7	6.4	17.5	17.4	13.9	4.0	9.4	26.3	26.7	22.3	0.9	4.4	11.8	11.5	8.5
1990	1.8	8.6	17.0	16.2	14.9	7.9	10.1	23.6	22.8	20.8	1.4	7.6	12.5	11.9	11.0
1991	0.6	4.4	10.7	8.9	8.2	7.1	1.7	7.9	5.2	5.3	3.7	6.1	12.8	11.5	10.4
1992	0.3	0.8	0.9	4.7	7.4	2.8	6.4	10.5	15.5	17.9	1.4	3.2	6.0	2.7	0.0
1993	1.5	5.6	4.6	8.4	11.4	11.9	12.9	13.1	19.0	23.7	2.0	1.6	0.3	2.3	4.5
1994	3.3	5.6	2.4	4.7	8.0	14.7	9.0	4.0	7.1	10.7	0.1	4.0	1.6	3.7	6.8
1995	1.4	0.3	6.1	5.7	2.3	4.3	3.8	13.5	13.9	10.6	0.7	1.3	3.0	2.4	1.2
1996	3.1	0.7	9.1	8.5	6.0	13.6	0.6	8.8	7.0	4.8	1.2	1.3	9.2	9.2	6.5
1997	7.5	1.3	4.5	2.8	1.5	11.1	1.0	8.9	7.5	4.1	6.8	1.5	2.5	0.7	4.0
1998	7.5	4.0	1.8	3.5	8.0	11.7	6.7	4.7	8.5	13.0	6.8	2.7	0.3	1.1	5.6
1999	4.6	5.3	3.7	3.4	8.4	13.6	10.1	10.1	11.8	15.5	3.1	3.2	0.7	0.8	5.0
2000	5.0	0.2	7.6	7.8	4.1	10.9	0.3	15.2	18.0	12.5	4.0	0.2	4.4	3.2	0.4
2001	8.6	5.2	0.6	6.6	9.3	3.5	0.7	6.2	7.0	9.7	9.6	7.4	2.0	6.3	9.2
2002	1.4	2.7	0.6			9.2	8.2	5.6			3.4	0.0	1.7		
2003	5.1					3.9					5.3				

(5) 上・下期別動向

上・下期別動向を対前年同期比で見ると、全産業で2002年度上期は2.3%増加するものの、下期には3.2%減少する。なお、当年度計画調査では、対前年同期比でそれぞれ、上期は高め、下期は低めの伸び率が出る傾向がある。

2001・2002年度 上・下期別設備投資動向

(単位：%)

業 種	対 前 年 同 期 比			
	01上/00上	01下/00下	02上/01上	02下/01下
全 産 業 (除 く 電 力)	4.6 (4.3)	13.2 (13.4)	2.3 (1.9)	3.2 (0.3)
製 造 業	0.4	17.9	4.5	6.7
食 品	0.5	11.8	3.5	7.1
織 維	13.0	5.2	0.1	3.2
紙 ・ パ ル プ	21.6	8.9	19.0	26.2
化 学	10.1	6.3	1.7	9.6
(有 機 化 学)	(4.6)	(12.1)	(2.5)	(13.1)
(医 薬 品)	(13.7)	(2.8)	(15.1)	(2.6)
石 油	47.4	26.6	78.1	28.2
窯 業 ・ 土 石	7.6	20.3	27.9	21.4
鉄 鋼	6.5	8.6	16.5	21.2
(普 通 鋼)	(8.1)	(9.1)	(21.8)	(24.1)
非 鉄 金 属	37.2	9.6	49.7	30.5
一 般 機 械	0.8	7.3	6.5	3.1
電 気 機 械	15.9	51.4	13.0	2.1
(電 子 部 品 等)	(18.8)	(59.7)	(15.5)	(4.9)
精 密 機 械	24.5	28.0	19.8	0.9
輸 送 用 機 械	1.7	2.3	26.5	1.2
(自 動 車)	(1.1)	(1.1)	(26.4)	(1.3)
そ の 他 の 製 造 業	5.0	14.0	1.1	6.5
非 製 造 業 (除 く 電 力)	6.7 (6.6)	11.1 (10.8)	5.8 (6.2)	1.8 (3.1)
建 設	9.7	8.6	7.6	20.5
卸 売 ・ 小 売	19.6	19.6	16.7	8.4
(小 売)	(21.0)	(25.5)	(16.1)	(4.4)
不 動 産	9.8	26.8	17.9	0.9
運 輸	17.2	0.2	23.3	28.9
(鉄 道)	(37.7)	(9.3)	(23.5)	(42.5)
(海 運)	(16.4)	(28.0)	(7.1)	(58.0)
(航 空)	(9.0)	(19.1)	(52.5)	(43.7)
(倉 庫 ・ 運 輸 関 連)	(54.7)	(63.0)	(15.4)	(50.5)
電 力 ・ ガ ス	6.4	13.2	5.1	17.9
(電 力)	(6.8)	(12.2)	(4.6)	(19.3)
(ガ ス)	(1.8)	(23.1)	(11.1)	(2.0)
通 信 ・ 情 報	4.6	15.8	1.8	5.3
リ ー ス	3.9	1.8	2.9	4.7
サ ー ビ ス	30.4	41.1	31.0	15.1
そ の 他 の 非 製 造 業	78.7	1.3	29.6	47.8

投資動機

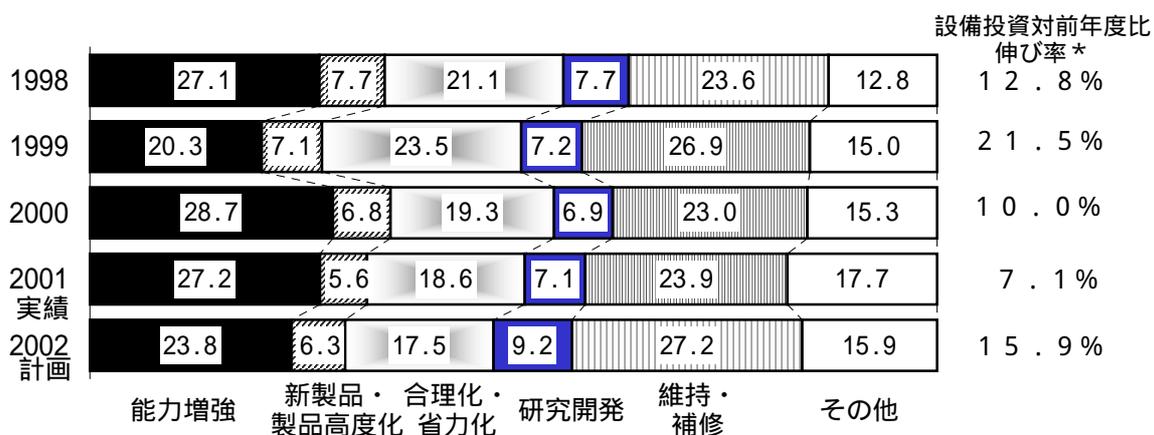
製造業の投資動機は、素材型、加工・組立型ともに「能力増強」のウエイトが大幅に低下するなか、「維持・補修」が上昇する。素材型、加工・組立型ともに「研究開発」、「新製品・製品高度化」のウエイトが高まる。

2001・2002年度 投資動機

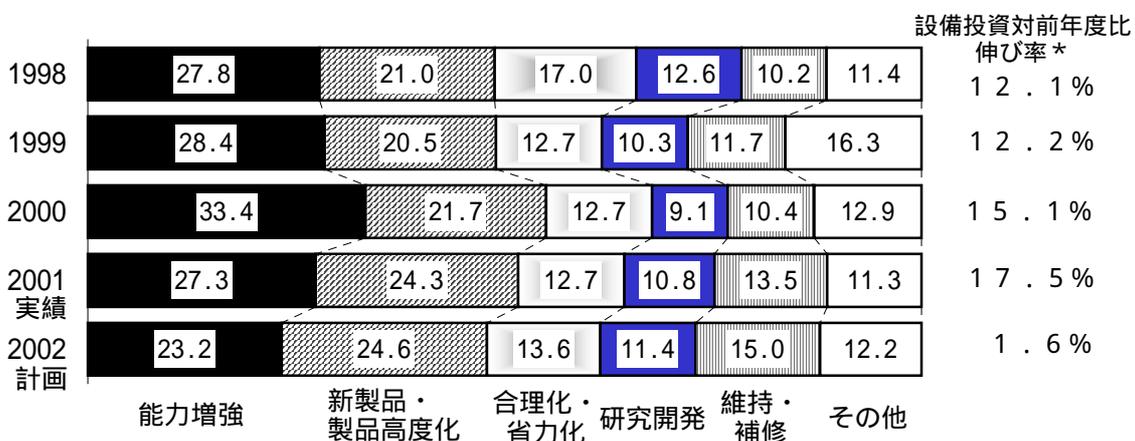
(単位：%)

	全産業									
	(2,043社)		製造業				非製造業			
	2001 実績	2002 計画	2001 実績	2002 計画	素材型		加工・組立型		2001 実績	2002 計画
能力増強	40.1	41.2	27.4	24.0	27.2	23.8	27.3	23.2	46.2	48.7
新製品・製品高度化	12.3	10.4	16.8	17.6	5.6	6.3	24.3	24.6	10.1	7.3
合理化・省力化	6.8	6.4	15.0	15.0	18.6	17.5	12.7	13.6	2.9	2.7
研究開発	3.9	4.0	9.2	10.3	7.1	9.2	10.8	11.4	1.4	1.3
維持・補修	17.4	17.4	17.8	19.7	23.9	27.2	13.5	15.0	17.2	16.4
その他	19.5	20.5	13.8	13.4	17.7	15.9	11.3	12.2	22.2	23.6
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(素材型)



(加工・組立型)



(注) *：当該伸び率は、設備投資額回答会社ベース(投資動機未回答会社を含む)。

2001・2002年度 投資動機〔業種別〕

(共通会社 2,043社)

(単位：%)

投資動機 業種別	能力増強			新製品・製品高度化			合理化・省力化			研究開発			維持・補修			その他			計		
	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	構成比		増減率	投資額 伸び率	投資額 割合	
	2001	2002	02/01	2001	2002	02/01	2001	2002	02/01	2001	2002	02/01	2001	2002	02/01	2001	2002	02/01	02/01	2001	2002
全産業	40.1	41.2	2.0	12.3	10.4	16.1	6.8	6.4	6.6	3.9	4.0	2.5	17.4	17.4	1.0	19.5	20.5	4.5	0.8	100.0	100.0
製造業	27.4	24.0	18.8	16.8	17.6	3.2	15.0	15.0	7.6	9.2	10.3	3.3	17.8	19.7	2.1	13.8	13.4	10.7	7.6	32.5	30.2
食品	39.5	45.3	3.6	16.7	12.8	30.7	12.7	12.7	10.4	3.9	4.1	6.8	17.0	17.7	6.0	10.1	7.4	34.5	9.8	1.7	1.5
繊維	25.6	19.6	18.1	7.2	4.9	26.9	12.6	14.7	24.2	7.1	7.2	9.0	31.1	31.5	8.3	16.5	22.1	43.3	6.8	0.3	0.4
紙・パルプ	24.3	15.7	51.5	2.3	1.5	49.7	32.4	28.7	33.6	0.9	1.5	20.4	29.9	39.3	1.5	10.2	13.4	1.8	24.9	1.7	1.3
化学	33.0	34.0	3.8	8.2	8.6	1.7	12.7	10.3	24.2	11.1	14.0	17.8	19.2	20.2	1.9	15.9	13.0	23.9	6.7	5.5	5.2
石油	30.6	39.2	88.4	2.3	1.3	17.3	15.1	15.5	50.7	1.5	1.4	40.4	32.0	31.3	43.6	18.5	11.3	9.8	47.0	0.6	1.2
窯業・土石	30.0	19.2	52.8	6.9	7.5	19.3	16.0	18.3	15.9	7.4	10.8	8.3	21.6	30.8	5.2	18.1	13.4	45.3	26.2	1.1	0.8
鉄鋼	3.6	3.2	30.3	1.3	3.0	84.4	28.3	30.5	14.4	1.4	1.0	40.1	33.3	36.4	13.1	32.1	25.8	36.1	20.6	2.3	1.8
非鉄金属	48.6	24.8	70.9	4.8	6.6	20.4	11.2	17.2	12.4	8.9	9.6	38.1	18.4	26.2	18.4	8.1	15.6	10.0	42.8	1.1	0.7
一般機械	21.4	14.8	33.6	18.8	21.7	10.7	16.1	20.5	22.5	12.6	11.8	10.9	17.9	20.6	9.9	13.2	10.7	22.5	4.1	1.3	1.2
電気機械	38.2	34.9	17.2	20.8	19.0	17.4	9.6	10.6	0.9	14.4	15.8	1.0	6.0	7.0	4.9	10.8	12.8	6.7	9.4	7.8	7.1
精密機械	29.4	21.1	48.3	12.8	23.3	31.3	10.6	12.5	14.6	23.9	19.9	40.2	17.4	15.9	34.1	5.9	7.3	10.8	28.0	0.9	0.4
輸送用機械	12.8	8.6	30.1	34.2	35.2	6.9	13.7	13.5	2.2	7.6	8.8	21.1	19.3	20.8	12.0	12.4	13.1	9.6	3.9	6.9	7.3
(自動車)	13.0	8.4	32.4	35.7	36.9	7.5	13.0	12.5	0.2	7.8	9.0	20.3	19.4	20.8	11.5	11.1	12.5	17.4	4.2	6.5	6.8
その他の製造業	29.1	24.1	18.3	13.2	14.6	9.9	22.3	24.0	6.6	8.7	8.7	1.7	16.6	16.7	0.3	10.1	11.9	16.8	1.1	1.5	1.5
非製造業	46.2	48.7	7.9	10.1	7.3	26.5	2.9	2.7	4.3	1.4	1.3	0.1	17.2	16.4	2.6	22.2	23.6	9.1	2.4	67.5	69.8
建設	34.7	42.9	19.2	4.8	5.7	14.8	16.7	11.7	32.6	5.8	4.9	19.4	23.9	22.8	7.8	14.1	12.0	17.7	3.6	0.7	0.7
卸売・小売	67.3	70.4	7.8	1.2	1.3	8.1	7.3	6.9	1.9	0.4	0.5	20.4	16.9	13.5	17.5	6.9	7.4	10.9	3.1	4.5	4.7
不動産	77.5	80.8	17.5	8.6	3.0	61.3	0.3	0.4	15.8	0.0	0.0	77.6	11.6	13.4	30.5	2.0	2.5	40.6	12.6	5.1	5.8
運輸	52.9	58.1	41.4	3.0	2.8	19.6	5.0	3.9	0.6	0.7	0.6	16.4	27.5	21.4	0.3	10.9	13.1	54.7	28.7	10.9	13.9
(鉄道)	45.4	53.2	63.7	1.8	2.0	55.4	4.1	3.9	32.8	1.1	0.9	16.9	31.0	22.4	1.1	16.6	17.6	48.2	39.8	6.6	9.3
(海運)	72.4	54.5	57.5	0.0	4.0	-	18.0	23.7	25.6	0.0	0.0	-	6.0	8.0	24.6	3.7	9.8	50.1	43.6	0.3	0.2
(航空)	33.7	30.0	14.6	11.7	13.7	11.6	9.3	4.8	50.9	0.0	0.0	0.0	45.1	44.3	5.8	0.2	7.3	3496.4	4.1	1.3	1.3
電力・ガス	48.5	48.6	8.7	2.9	0.3	89.3	1.2	1.1	17.0	0.1	0.2	50.2	26.8	27.1	7.8	20.5	22.7	0.9	8.9	23.6	21.7
(電力)	47.2	47.3	9.7	3.0	0.4	89.4	1.1	0.8	28.9	0.0	0.0	102.0	27.9	28.5	8.2	20.8	22.9	0.7	10.0	21.7	19.7
(ガス)	63.5	61.0	0.4	1.7	0.2	86.7	3.0	3.8	30.9	1.1	1.4	38.1	14.0	13.6	0.6	16.7	19.9	23.9	3.6	1.9	2.0
通信・情報	37.5	36.6	1.4	30.6	28.3	4.2	1.6	1.7	7.1	3.2	2.8	8.6	2.2	2.3	6.5	24.9	28.3	17.9	3.7	12.6	13.1
リース	15.3	15.1	0.3	7.0	7.2	3.7	4.7	4.8	3.6	4.2	4.4	6.7	2.1	2.3	7.3	66.7	66.2	0.2	0.9	7.7	7.8
サービス	33.3	48.1	1.4	39.7	2.8	95.1	5.0	5.8	20.5	1.4	1.7	19.1	12.6	26.4	43.8	8.0	15.1	28.9	31.7	2.3	1.6
素材型産業	27.2	23.8	27.1	5.6	6.3	5.0	18.6	17.5	21.4	7.1	9.2	8.0	23.9	27.2	5.1	17.7	15.9	25.0	16.7	12.0	10.1
加工組立型	27.3	23.2	18.6	24.3	24.6	2.9	12.7	13.6	2.1	10.8	11.4	1.2	13.5	15.0	5.9	11.3	12.2	3.0	4.3	19.6	18.9

(注) 1. 能力増強……既存製品・サービス等に係る量的拡大を目的としたもの。

2. 素材型：繊維、紙・パルプ、化学、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属

3. 加工・組立型：食品、一般機械、電気機械、精密機械、輸送用機械、その他の製造業
製造業には、素材型、加工・組立型その他、石油産業が含まれる。

4. 網掛けは、構成比が前年より大きくなっているもの、または、増減率がプラスとなっているものを表示。

・土地投資動向（主業基準分類）

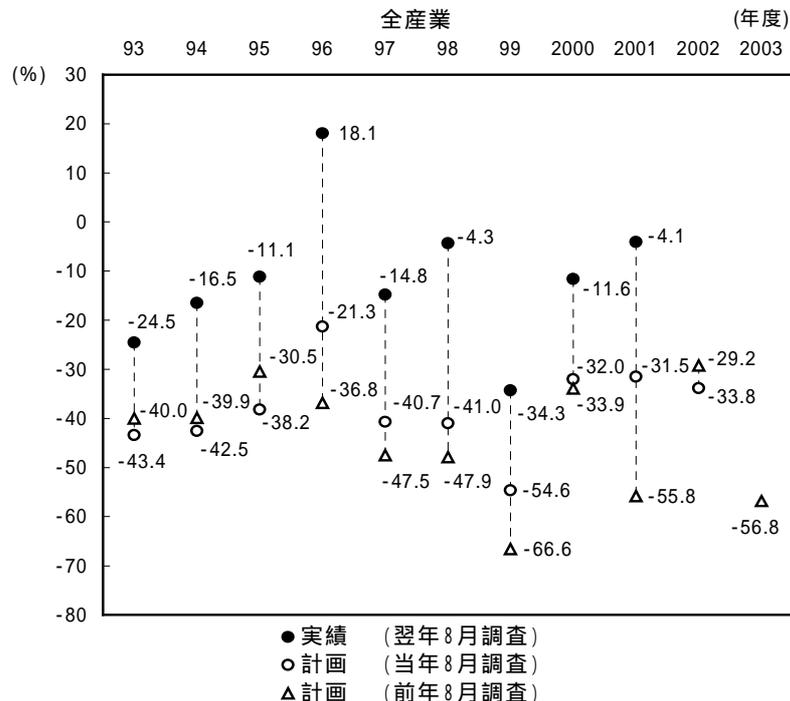
2002年度の土地投資は、製造業、非製造業とも減少し、全体で33.8%減と前年度を下回る計画となっている。

なお、土地投資は計画段階から実績に至るまで、大幅に上方修正される傾向がある。

土地投資動向

業種別区分	投資金額（億円）		伸び率(%)	投資金額（億円）		伸び率(%)	投資金額（億円）		伸び率(%)
	2000年度	2001年度	2001/2000	2001年度	2002年度	2002/2001	2002年度	2003年度	2003/2002
	(1,675社)			(2,066社)			(1,097社)		
全産業設備投資額	138,612	120,974	12.7	135,739	136,211	0.3	64,850	60,485	6.7
土地を除く投資額	130,600	113,292	13.3	127,286	130,613	2.6	61,939	59,228	4.4
土地投資額	8,012	7,682	4.1	8,453	5,598	33.8	2,911	1,257	56.8
(土地投資比率%)	(5.8)	(6.4)		(6.2)	(4.1)		(4.5)	(2.1)	
製造業設備投資額	39,503	35,597	9.9	40,068	37,608	6.1	9,605	9,635	0.3
土地を除く投資額	37,955	33,907	10.7	38,113	36,669	3.8	9,249	9,604	3.8
土地投資額	1,548	1,690	9.1	1,955	939	52.0	356	31	91.3
(土地投資比率%)	(3.9)	(4.7)		(4.9)	(2.5)		(3.7)	(0.3)	
非製造業設備投資額	99,109	85,377	13.9	95,671	98,603	3.1	55,245	50,850	8.0
土地を除く投資額	92,645	79,384	14.3	89,173	93,944	5.4	52,690	49,625	5.8
土地投資額	6,464	5,993	7.3	6,498	4,659	28.3	2,555	1,225	52.1
(土地投資比率%)	(6.5)	(7.0)		(6.8)	(4.7)		(4.6)	(2.4)	

土地投資伸び率の時点別推移



土地投資比率の長期推移

(単位：%)

年 度	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
全 産 業	5.5	5.9	5.8	8.5	6.3	5.8	6.4	4.1	2.1
製 造 業	4.6	4.4	5.4	5.3	5.9	3.5	4.7	2.5	0.3
食 品	9.8	9.8	10.3	11.4	6.9	5.2	3.6	7.4	0.0
織 維	5.7	5.7	4.6	9.1	5.5	3.5	2.5	2.5	0.0
紙パルプ	3.3	3.2	1.2	3.9	5.2	2.7	2.7	1.1	0.0
化 学	3.6	3.7	5.5	2.7	2.3	4.0	13.7	1.6	1.1
石 油	14.7	8.7	13.1	10.3	19.6	5.9	4.5	2.5	0.6
窯業・土石	3.7	3.8	6.1	8.7	3.6	6.4	5.1	2.0	0.8
(セメント)	(7.1)	(5.7)	(13.8)	(15.0)	(10.5)	(16.0)	(4.8)	(4.6)	(1.0)
鉄 鋼	1.6	0.8	1.9	2.3	6.8	2.5	4.4	0.0	0.0
非鉄金属	3.0	1.4	2.1	1.8	2.0	2.6	1.7	0.5	0.0
一般機械	7.4	5.2	8.4	10.2	8.4	4.4	2.9	1.0	0.6
電気機械	2.0	2.0	2.0	1.8	6.1	1.0	1.5	0.6	0.1
精密機械	3.6	7.8	12.6	10.4	7.8	8.8	0.7	0.0	0.0
輸送用機械	2.8	4.0	3.9	3.9	3.3	3.0	7.3	5.9	0.2
(自動車)	(2.1)	(4.4)	(3.4)	(3.1)	(3.4)	(2.8)	(7.9)	(6.3)	(0.3)
そ の 他	5.0	9.7	10.0	9.0	8.1	11.4	5.5	3.2	0.0
非 製 造 業	6.0	6.7	6.0	9.9	6.5	6.9	7.0	4.7	2.4
建 設	28.2	30.7	30.4	40.5	19.3	22.3	19.8	6.7	1.3
卸売・小売	24.6	17.9	12.7	16.7	17.1	9.5	16.8	11.3	7.8
不 動 産	20.0	6.7	24.7	36.0	28.4	33.0	29.9	25.6	7.6
運 輸	7.4	10.0	10.8	7.8	7.6	11.2	16.4	8.9	7.4
(鉄 道)	(7.4)	(9.6)	(8.3)	(5.7)	(4.4)	(8.1)	(6.1)	(4.6)	(3.1)
(海 運)	(4.4)	(6.2)	(27.8)	(3.2)	(2.9)	(4.3)	(5.6)	(3.8)	(0.0)
(航 空)	(0.0)	(12.8)	(5.8)	(1.7)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(0.1)	(0.0)
電力・ガス	2.5	2.8	2.2	5.4	3.1	2.3	2.3	1.7	1.7
(電 力)	(2.4)	(2.7)	(2.0)	(5.6)	(3.0)	(2.2)	(2.3)	(1.7)	(1.7)
(ガ ス)	(2.7)	(3.5)	(4.5)	(3.9)	(4.1)	(3.5)	(1.9)	(1.7)	(1.8)
通信・情報	2.3	9.8	2.2	10.7	1.9	0.9	1.9	0.9	0.1
リ ー ス	0.2	0.3	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
サ ー ビ ス	7.2	6.0	13.2	8.3	8.1	6.2	13.7	8.1	0.3
そ の 他	6.8	13.5	2.7	7.1	9.5	15.0	4.6	1.9	1.7

- (注) 1. 2001年度は2000・2001年度共通回答会社ベース(実績)
 2. 2002年度は2001・2002年度共通回答会社ベース(計画)
 3. 2003年度は2002・2003年度共通回答会社ベース(計画)

海外での設備投資（主業基準分類）

海外での設備投資は、全産業で 6.1%増加する。EUおよびアジア向け投資が拡大する一方で、米国およびその他地域向け投資は減少する。

海外での設備投資（地域別）

（単位：％）

地域別		金額（億円）				増減率 02/01
		2001年度	構成比	2002年度	構成比	
海外での 設備投資	米	6,152	48.3	6,117	45.3	0.6
	EU	1,793	14.1	2,374	17.6	32.4
	アジア	3,450	27.1	3,880	28.7	12.5
	その他	1,348	10.6	1,144	8.5	15.1
(1,014社) 合計		12,742	100.0	13,516	100.0	6.1

外資系企業の設備投資動向（主業基準分類）

2002年度の外資系企業（外資比率 1/3 超）の国内設備投資（1兆2,393億円）は、電気機械、通信・情報で減少となるものの、輸送用機械、石油、リースの増加により、全体では 1.8%の増加となる。なお、外資系企業の国内設備投資が全企業に占めるウエイトは、5.6%である。

外資系企業のうち、外資比率 100%の企業（40社、全企業に占めるウエイト 0.4%）の国内設備投資は 4.5%の増加となる。

外資系企業の設備投資動向

（単位：億円、％）

	設備投資額							構成比			全企業 シェア 02年度 (132社)	
	00年度 実績 (114社)	01年度 実績 (114社)	01年度 実績 (132社)	02年度 計画 (132社)	02年度 計画 (73社)	03年度 計画 (73社)	01/00	02/01	03/02			
全産業	7,769	7,289	12,180	12,393	3,397	2,834	6.2	1.8	16.6	100.0	5.6	
(うち外資比率100%)	(921)	(619)	(810)	(847)	(395)	(190)	(32.8)	(4.5)	(52.0)	(6.8)	(0.4)	
製造業	4,696	4,621	5,319	6,130	1,832	1,423	1.6	15.2	22.3	49.5	9.2	
非製造業	3,073	2,669	6,861	6,263	1,565	1,412	13.1	8.7	9.8	50.5	4.1	
産業分野別	素材型産業	1,257	1,387	1,758	1,779	421	418	10.3	1.2	0.6	14.4	8.8
	加工・組立型産業	3,302	3,039	3,366	3,988	1,048	707	8.0	18.5	32.5	32.2	9.0
	エネルギー産業	137	195	195	363	363	297	42.6	86.5	18.2	2.9	1.0
	エネルギーを除く 非製造業	3,073	2,669	6,861	6,263	1,565	1,412	13.1	8.7	9.8	50.5	5.2

（注）外資系企業：外資比率 1/3 超

・設備投資・キャッシュフロー比率（主業基準分類）

設備投資のキャッシュフロー（純損益＋減価償却費）に対する比率は、製造業、非製造業ともに前年度を下回り、過去と比較しても低水準となる（全産業：2001年度 116.6% 2002年度 83.6%）。

設備投資・キャッシュフロー比率

(単位：%)

	増収率		増益（経常）率		設備投資・キャッシュフロー比率		設備投資減価償却費比率	
	(1,951社)	(2,063社)						
	2001年度 実績	2002年度 予想	2001年度 実績	2002年度 予想	2001年度 実績	2002年度 予想	2001年度 実績	2002年度 予想
全産業	3.8	0.1	21.7	24.0	116.6	83.6	109.0	113.3
製造業	5.8	0.3	36.9	46.7	126.7	61.6	96.8	94.7
非製造業	2.2	0.1	5.2	15.2	111.4	99.1	116.1	123.9
産素材型産業	7.2	0.4	31.6	14.6	101.2	60.0	98.5	86.2
業加工・組立型	5.6	0.3	40.3	71.8	159.5	62.3	97.9	100.9
分エネルギー	2.4	0.2	5.6	2.9	83.5	84.6	102.9	105.9
野エネルギーを除く								
別非製造業	2.3	0.1	6.3	9.8	121.2	102.5	118.9	128.2

(注) 設備投資・キャッシュフロー比率とは〔設備投資 ÷ (純損益 + 減価償却費)〕× 100

8月調査における設備投資・キャッシュフロー比率などの推移

[設備投資・キャッシュフロー比率]

[設備投資・減価償却費比率]

(単位：%)

(単位：%)

年度	設備投資・キャッシュフロー比率			
	調査年月	全産業	製造業	非製造業
1981	82/8	154.4	124.1	193.6
1982	83/8	168.1	111.8	189.8
1983	84/8	116.4	100.7	132.1
1984	85/8	111.7	99.8	122.0
1985	86/8	112.5	104.4	119.1
1986	87/8	161.3	160.6	161.7
1987	88/8	126.0	95.0	150.6
1988	89/8	112.9	90.4	134.0
1989	90/8	122.3	100.1	139.4
1990	91/8	125.9	104.8	143.2
1991	92/8	132.2	113.3	150.3
1992	93/8	130.9	105.7	148.5
1993	94/8	128.5	90.4	155.1
1994	95/8	120.7	79.9	147.7
1995	96/8	111.1	77.8	138.8
1996	97/8	114.4	80.4	139.7
1997	98/8	114.7	84.4	145.3
1998	99/8	123.9	95.3	145.0
1999	2000/8	111.1	77.1	138.1
2000	2001/8	111.5	84.0	128.6
2001	2002/8	116.6	126.7	112.3
2002	2002/8	83.6	61.6	99.1

調査年月	設備投資・減価償却費比率		
	全産業	製造業	非製造業
82/8	193.8	151.5	251.9
83/8	196.6	148.2	267.9
84/8	174.0	132.6	227.9
85/8	157.9	134.5	180.0
86/8	159.8	141.6	175.8
87/8	165.5	135.9	189.0
88/8	166.6	117.8	210.2
89/8	165.9	153.9	174.5
90/8	177.7	171.7	181.2
91/8	179.3	171.2	184.6
92/8	182.6	172.1	191.0
93/8	164.3	140.1	179.7
94/8	149.2	110.7	173.9
95/8	138.9	100.1	161.2
96/8	139.0	113.7	155.1
97/8	141.3	116.1	155.9
98/8	137.4	118.9	151.3
99/8	125.8	105.0	139.1
2000/8	117.5	85.7	140.6
2001/8	124.6	101.3	137.5
2002/8	109.0	96.8	116.1
2002/8	113.3	94.7	123.9

(注) 2001年度までは実績値ベース、2002年度は計画値ベース

業種別設備投資・キャッシュフロー比率

(単位：%)

	増収率		増益(経常)率		経常利益率		設備投資・ キャッシュフロー比率		設備投資 減価償却費比率	
	2001年度	2002年度	2001年度	2002年度	2001年度	2002年度	2001年度	2002年度	2001年度	2002年度
	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想
会社数	1,951	2,063	1,951	2,063	2,063	2,063	2,063	2,063	2,063	2,063
全産業	3.8	0.1	21.7	24.0	2.8	3.5	116.6	83.6	109.0	113.3
製造業	5.8	0.3	36.9	46.7	2.4	3.6	126.7	61.6	96.8	94.7
食品	2.6	1.3	2.8	16.4	3.3	3.8	93.1	65.6	113.1	106.0
繊維	7.5	0.6	45.8	4.9	2.6	2.7	79.6	61.2	78.2	81.9
紙・パルプ	7.1	2.5	53.4	37.7	2.6	3.7	120.8	62.0	101.2	76.0
化学	5.1	1.5	7.7	5.3	7.0	7.2	78.5	58.9	110.2	102.9
(有機化学)	8.8	0.7	27.9	28.8	3.3	4.3	108.3	66.4	102.4	93.9
石油	4.1	2.0	34.0	26.4	0.8	1.0	59.8	62.7	67.6	79.4
窯業・土石	9.3	1.8	52.8	2.9	2.7	2.8	115.2	66.2	104.0	87.6
鉄	9.2	0.3	113.0	6718.7	0.0	2.3	157.3	55.1	61.2	63.1
(普通鋼)	8.0	0.8	103.1	-	0.0	2.3	188.0	54.6	58.6	62.4
非鉄金属	9.0	4.5	58.6	14.0	2.0	1.8	173.7	64.6	129.0	77.5
一般機械	7.2	0.4	2.2	20.3	3.0	3.7	109.7	54.1	91.6	90.5
電気機械	13.3	0.9	155.1	-	2.0	1.5	-	76.1	91.6	92.2
(電子部品等)	20.6	7.6	97.9	3719.3	0.1	3.9	286.2	93.4	139.2	118.8
精密機械	28.2	6.6	115.2	-	0.6	1.5	-	76.7	123.0	93.4
輸送用機械	1.5	0.6	45.1	3.0	4.9	5.0	58.8	54.5	102.3	116.0
(自動車)	1.6	1.1	44.9	3.0	5.3	5.4	56.8	52.6	101.4	115.9
非製造業	2.2	0.1	5.2	6.6	3.2	3.4	112.3	99.1	116.1	123.9
建設	2.7	4.0	28.0	0.0	2.2	2.3	-	39.2	100.8	79.3
卸売・小売	1.4	0.4	0.3	9.0	2.0	2.2	126.0	72.2	148.9	154.1
不動産	4.9	5.4	9.9	0.6	7.9	7.6	138.3	139.1	170.2	204.2
運輸	1.8	1.1	22.6	27.8	3.2	4.1	111.8	122.1	114.6	146.4
(鉄道)	1.5	0.0	5.8	15.9	5.3	6.2	105.2	129.3	106.7	146.6
電力・ガス	1.2	2.4	1.6	6.4	6.5	6.2	85.6	86.8	106.1	108.0
(電力)	1.5	2.9	4.7	3.9	6.2	6.2	90.3	90.6	110.0	111.2
(ガス)	0.9	0.6	21.3	14.1	7.4	6.4	63.1	68.6	85.3	91.5
通信・情報	2.4	2.7	7.6	1.2	5.6	5.5	95.2	86.9	98.2	104.0
リース	1.4	0.8	1.3	21.0	2.5	3.0	122.1	122.5	123.9	125.9
サービス	0.8	4.0	73.8	25.7	3.2	3.8	154.1	63.8	140.9	89.4
産素材型産業	7.2	0.4	31.6	14.6	4.1	4.7	101.2	60.0	98.5	86.2
業加工・組立型	5.6	0.3	40.3	71.8	2.0	3.5	159.5	62.3	97.9	100.9
分エネルギー	2.4	0.2	5.6	2.9	3.7	3.6	83.5	84.6	102.9	105.9
野エネルギーを除く 別非製造業	2.3	0.1	6.3	9.8	2.8	3.1	122.6	102.5	118.9	128.2

(注) 設備投資・キャッシュフロー比率とは〔設備投資 ÷ (純増益 + 減価償却費)〕 × 100

・情報化投資（主業基準分類）

1. 2001年度の情報化投資（2000・2001年度共通回答1,465社ベース）は製造業（8.0%増）、非製造業（6.1%増）とも増加し、全産業では6.7%増となった。製造業では生産・在庫管理や顧客管理・営業支援関連等が広範囲に見られ、非製造業ではウエイトの高い電力に加え、小売、航空や鉄道などの運輸で増加した。
2. 2002年度の情報化投資（2001・2002年度共通回答1,706社ベース）は、製造業（11.9%増）、非製造業（1.3%増）とも増加し、全産業では4.8%増となる。業種別にみると、製造業では生産・在庫管理や顧客管理・営業支援関連等の投資が底堅く、設備投資全体が減少となる中でも増加を継続する。一方、非製造業では、前年に大きな投資が集中した電力や航空などに反動減がみられるものの、小売や鉄道などが引き続き増加する。
3. 情報化投資の前回調査（2002年2月）からの修正状況をみると、2001年度実績は製造業（2.3%減）、非製造業（13.2%減）ともに下方修正され、全体で9.9%の下方修正となった。一方、2002年度計画は製造業（4.2%増）、非製造業（6.1%増）ともに上方修正され、全体で5.5%の上方修正となった。

情報化投資の概要（2001年度実績）

（単位：億円、%）

業種 (1,465社)	情報化投資額		情報化 増減率 01/00	設備投資 増減率 01/00	情報化投資の構成比		情報化/設備投資	
	2000年度 実績	2001年度 実績			2000年度 実績	2001年度 実績	2000年度 実績	2001年度 実績
全産業	8,934	9,537	6.7	10.3	100.0	100.0	7.8	9.3
製造業	2,957	3,195	8.0	2.5	33.1	33.5	10.9	12.1
非製造業	5,977	6,342	6.1	12.7	66.9	66.5	6.9	8.3

情報化投資の概要（2002年度計画）

（単位：億円、%）

業種 (1,706社)	情報化投資額		情報化 増減率 02/01	設備投資 増減率 02/01	情報化投資の構成比		情報化/設備投資	
	2001年度 実績	2002年度 計画			2001年度 実績	2002年度 計画	2001年度 実績	2002年度 計画
全産業	10,177	10,667	4.8	1.3	100.0	100.0	9.2	9.8
製造業	3,403	3,808	11.9	4.7	33.4	35.7	12.3	14.4
非製造業	6,774	6,859	1.3	0.2	66.6	64.3	8.2	8.3

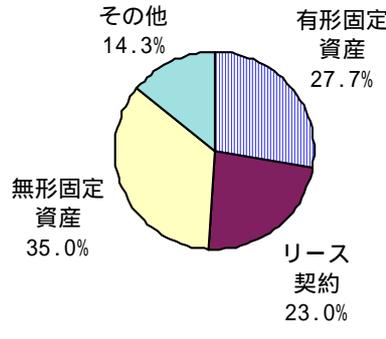
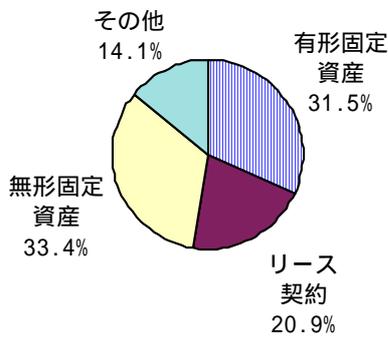
情報化投資の修正状況

(単位：億円、%)

業 種	2001年度実績			2002年度計画		
	情報化投資額		情報化 修正率	情報化投資額		情報化 修正率
	前回 (1,471社)	今回		前回 (1,107社)	今回	
全 産 業	10,068	9,067	9.9	5,430	5,729	5.5
製 造 業	3,008	2,938	2.3	1,593	1,659	4.2
非 製 造 業	7,060	6,129	13.2	3,837	4,069	6.1

情報化投資の構成 (2001年度実績)

情報化投資の構成 (2002年度計画)



情報化投資の定義

ここで情報化投資とは、回答会社が情報化関連投資とみなしているものをいい、有形固定資産、無形固定資産(ソフトウェア開発費等で費用処理されず資産上されるもの)、リース契約額(当該年度のリース料ではなく、新たに発生するリース契約額)、その他経費(パソコンや事務関連機器で費用処理されるもの)の4項目について調査を行っている。

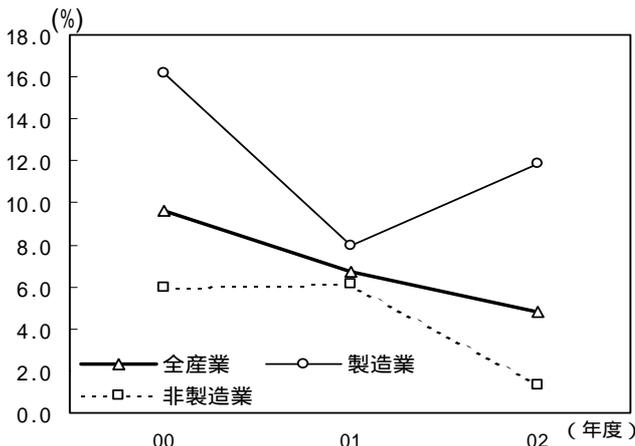
(注) 2001・2002年度共通回答 1,706社ベース

情報化投資額と設備投資額との比較 (2001 - 2002 共通会社)

(単位：億円、%)

業 種 共通会社1,706社	情報化のうち 有形固定資産		情報化のうち (有形+リース)		設備投資額		有固/設備投資額		(有固+リース) /設備投資額	
	2001年度 実績	2002年度 計画	2001年度 実績	2002年度 計画	2001年度 実績	2002年度 計画	2001年度 実績	2002年度 計画	2001年度 実績	2002年度 計画
	全 産 業 (01 02伸び率)	3,210	2,960 7.8%	5,341	5,409 1.3%	110,073	108,658 1.3%	2.9	2.7	4.9
同上除くリース	3,206	2,957	5,327	5,400	98,078	95,922	3.3	3.1	5.4	5.6
製 造 業	709	918	1,533	1,747	27,676	26,388	2.6	3.5	5.5	6.6
非 製 造 業	2,501	2,042	3,808	3,662	82,397	82,271	3.0	2.5	4.6	4.5

(参考1) 情報化投資伸び率推移



(参考2) 情報化投資調査時点別推移

